

衆議院予算委員会ニュース

平成 23. 2. 1 第 177 回国会第 3 号

2月1日(火) 第3回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計予算
平成 23 年度特別会計予算
平成 23 年度政府関係機関予算
- ・菅内閣総理大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、海江田経済産業大臣、北澤防衛大臣、枝野内閣官房長官、蓮舫国務大臣(行政刷新担当)、与謝野国務大臣(経済財政政策担当)、玄葉国務大臣(国家戦略担当)、藤井内閣官房副長官及び政府参考人に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

石原伸晃君(自民)

- ・小沢元代表が強制起訴されたが、政治とカネの問題への菅内閣総理大臣の取組について伺いたい。また、小沢元代表の証人喚問に向けてリーダーシップを取るべきではないか。
- ・自由民主党の比例代表選出の与謝野馨氏が国務大臣となったのは民主主義のルールに違反しているのではないか。菅内閣総理大臣の過去の発言にかんがみても、与謝野氏は議員辞職すべきではないか。
- ・菅内閣総理大臣は現在も日本経済はデフレだという認識を持っているか、また、もしそういった認識を持っているなら、どのような対策を考えているか。

石破茂君(自民)

- ・社会保障・税一体改革については、民主党内の議論をまとめてから与野党協議に入るべきではないか。
- ・マニフェストを変更する場合には、変更する点を明確にした上で国民の審判を仰ぐ必要があるのではないか。
- ・昨年 11 月の自衛隊員の政治的中立性の確保に係る事務次官通達は、憲法第 21 条(表現の自由)における事前抑制禁止の法理に抵触するおそれがあるのではないか。
- ・TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)において、参加の意思決定はいつまでに行うのか。また、交渉の内容が我が国にとって不利である場合に、交渉から離脱する可能性はあるのか。

鴨下一郎君(自民)

- ・社会保障・税一体改革について、民主党マニフェストと異なる社会保険方式を掲げている与謝野国務大臣を登用した菅内閣総理大臣の考えを伺いたい。

- ・比例代表選出議員は、所属政党を異動する際に辞職するべきではないか。
- ・年金支給年齢の引上げに対する細川厚生労働大臣と与謝野国務大臣(社会保障・税一体改革担当)の考えを伺いたい。

野田毅君(自民)

- ・財政の状況に関する菅内閣総理大臣の認識及び財政再建に対する決意を伺いたい。
- ・マニフェスト政策の財政的見地からの是非について野田財務大臣に伺いたい。また社会保障・税一体改革の推進とマニフェスト政策の実行は同時に行うのか。
- ・税制の抜本改革における消費税の在り方について、政府・与党は具体案を提示する必要があるのではないか。

塩崎恭久君(自民)

- ・民間格付け会社 S & P による日本国債の格下げに際し、政府は財政再建への強い意思を表明すべきであったと考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・9月に行うとされる民主党マニフェストの見直しは、社会保障・税の一体改革と併行して行うべきと考えるが、玄葉国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。
- ・基礎年金の国庫負担へのいわゆる埋蔵金の使用や法人実効税率の引下げに対する不十分な財源措置は、ペアズユーゴー原則に反すると考えるが、野田財務大臣の所見を伺いたい。

甘利明君(自民)

- ・菅内閣総理大臣は、昨年の所信表明演説の中で、世界金融危機は、日本経済が過度に外需に依存していたことが原因と述べたが、現在もその認識に変更はないか。

- ・東アジア・ASEAN経済研究センターとアジア人財資金構想が、事業仕分けにより予算の縮減等をされているが、その理由と菅内閣の東アジアの成長戦略について伺いたい。
- ・菅内閣総理大臣の要望により、科学技術関係予算の増額が行われたと承知しているが、その増額は、昨年度は科学技術関係予算の中に整理されていなかった人文科学分野の予算を含めての増額ではないのか。

稲 田 朋 美君(自民)

- ・菅内閣総理大臣著「大臣増補版」において、マニフェストで掲げた主要政策に係る経費については優先的に計上するとしながら、当該関係経費 12.6 兆円を計上しなかった理由について伺いたい。
- ・民主党政策の批判を行っていた与謝野国務大臣が、民主党内閣に参画した理由について伺いたい。
- ・日朝交渉再開について、条件は白紙であると発言した意図及び平成4年、11年に訪朝した理由について前原外務大臣に伺いたい。

柴 山 昌 彦君(自民)

- ・旧自由党政党交付金の収支報告書に計上されている15億円の組織活動費の用途について、元自由党幹事長であり会計責任者であった藤井内閣官房副長官に伺いたい。
- ・JR総連、JR東労組からの献金について、今後も献金を受ける意思はあるのか枝野内閣官房長官に伺いたい。
- ・鳩山元内閣総理大臣が納付した贈与税の一部が還付されたとの報道があるが、還付については違和感を覚える。まずは、本人の納付の意思を尊重する必要があるとともに、時効による還付であれば、時効期間の延長について検討する必要があるのではないか、野田財務大臣の見解を伺いたい。